



松下幸之助

新幹線の時代からリニアの時代に入ったたら、経済規模は三倍になる  
(幸福の科学グループ創始者兼総裁 大川隆法著  
 『松下幸之助 日本を叱る』より 2009年12月17日撮影)

**1** インフレ目標導入など大胆な金融緩和とともに、積極的な財政支出を行います。「交通革命を起こし、新たな基幹産業をつくる」という強い意志の下、資金の「動脈」を通します。

- ①金融政策として3%程度のインフレ目標を設定し、ゼロ金利の導入や、さらなる量的緩和を行います。
- ②交通革命や新たな基幹産業づくりの資金調達として、例えば、官民共同のファンドを立ち上げ、政府や日銀が出資するとともに、民間からも出資を募ります。同時に、国家未来事業債(社債)を発行し、国内外から資金を集めます。また、「国家未来事業銀行」を設立し、「未来事業銀行券」を発行することも検討します。同銀行券は、日銀券と等価交換とします。
- ③資金繰りに困っている企業に資金を供給し、倒産や失業を食い止めます。

新しい国づくり

景気・雇用

# I 成長なくして増税なし

2030年までにGDP(国内 総生産) 世界一を目指します。

詳細版マニフェストを  
幸福実現党ホームページで  
公開しています。

<http://www.hr-party.jp>



**1** 新たな基幹産業を創出する  
本物の景気回復策  
数十兆円以上のデフレギャップを埋め、  
2012年までの1~2年で回復させます。  
できるだけ早く日経平均株価を2万円台に  
乗せます。



©JAXA

**2** 人とモノの移動時間を3分の1に縮める「交通革命」を起こします。リニア新幹線、新幹線、高速道路網、都市交通網に10年以内に100兆円投資します。それにより2015年には経済成長7%以上、2030年にはGDP 世界一を実現します。

**3** 新たな基幹産業、未来産業となり得る分野に政府として10年以内に100兆円投資します(航空・宇宙産業・防衛産業・ロボット産業の創出、海洋開発、新エネルギー開発、食料増産など)。これにより、少なくとも1000万人以上の雇用を創出します。

・未来の富の源泉となる発明・発見に投資し、新しい富の創造に全力で取り組みます。

**4** 各地方に新しい産業を生み出す構想をつくり、リニア新幹線などによる「交通革命」とリンクさせ、地方を発展させます。

**5** 民主党政権によって昨年度比18%減となった公共事業を失業対策として復活させ、雇用を創出します。

**6** 公務員の一部を、新たな基幹産業、未来産業分野に配置換えするなどして、政府・地方自治体の生産性を2倍にします。

- ①公務員を新たな基幹産業分野に配置換えするほか、企業家志向のある公務員を募って、新規事業を起こさせます。
- ②実力主義や法律のリストラなどによって、政府・地方自治体の生産性を2倍にし、増収も図ります。防衛上の観点から、道州制は導入しません。
- ③政府の仕事の民間委託を進めるなどして、「小さな政府」を実現します。

### 1 大胆な減税を行って、「小さな政府」とし、国民や企業の「自由の領域」を増やします。

- ①できるだけ早期に所得税、法人税を低税率（10%程度）のフラット・タックス（一律課税）とします。ただ、法人税については、速やかに諸外国並みの25%程度に引き下げます。中小企業に対する法人税（現行18%）についても引き下げます。
- ②贈与税、相続税を廃止します。
- ③遺留分制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。
- ④株の配当課税、譲渡益課税を廃止します。
- ⑤消費税を将来的に廃止します。

### 2 交通革命、新たな基幹産業の創出、人口増加、健康で働き続けられる社会づくりなどを推し進める減税を行います。

### 3 大胆な規制緩和、規制撤廃を行います。都市開発や医療、教育など、あらゆる分野で、経済活動をより自由なものとしします。

- ①都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃します。
  - ②交通、年金・医療、雇用、子育て、教育などに関する規制を緩和・撤廃します。
- ・これらの政策により、日本の年間起案件数（20万件前後）の5倍増を目指します。



2015年までの3～5年で安定的な高度成長へ。  
 企業の供給能力を飛躍的に高め、  
**大胆な減税と規制緩和による  
 高度成長政策**

# 2

国家としての新しい富の創造に  
 全力で取り組み。  
 （大川隆法著『未来創造の経済学』より 2010年4月20日発行）



シュンペーター

### 4 農業への自由な参入を認め、若者に魅力ある未来産業とします。

- ・農業に個人や株式会社が自由に参入できるようにします。これにより、食料自給率を高め、食料安全保障を強化します。
- ・農家戸別所得補償は、農家の赤字経営を助長し、やる気をそぐことになるため、廃止します。



### 5 CO2温暖化原因説は仮説にすぎないため、温室効果ガスの25%削減は行いません。

### 6 高度経済成長の実現によって、経済苦を減らし、自殺者ゼロの理想を目指します。

# 1 年金破たんを見すえ、若い世代が年金で損をしないための抜本改革を行います。

- ① 公的年金を破たんさせた歴代の責任者を処罰します。
- ② 老後の生活を支える仕組みを再構築します。身寄りがない高齢者のためのセーフティネットを用意し、20～30代のための積立方式の新たな公的年金を検討します。
- ③ 高齢者向けの仕事を増やし、「健康で働き続けられる社会」（75歳定年制社会）を実現します。

# 2 公立病院や医療保険制度にマネジメントや市場原理を取り入れ、医療費の負担を軽減します。

- ・赤字の公立病院を大企業などが経営指導し、黒字化を図ります。
- ・医師や病院による自由な価格設定を認め、多様なサービスを実現します。

# 3 積極的な人口増加策を押し進め、さらなる経済成長を目指します。

- ① 都市開発・土地売買の規制を緩和・撤廃し、広くて安い住宅を大量に供給します。
- ② 公立学校の復活などによって、教育費を軽減します。
- ③ 交通革命によって通勤圏を拡大したり、都市部の道路渋滞や鉄道の混雑を解消します。
- ④ 女性が安心して子供を産める社会インフラをつくります。
  - ・保育所設置の規制緩和などによって、子育てを支援する産業を育成します。
  - ・子ども手当は、少子化対策などとしては効果が薄いため、廃止します。



二宮尊徳

「経済成長なくして増税なし」というのが基本です。  
（大川隆法著『富国創造論』より2010年3月9日電示）

高度成長を実現した上で、高齢者が働き続けられる社会をつくり、年金問題を解決。2020年までの5～10年で財政を健全化します。

3

「稼ぐ人」を増やす社会保障の再構築



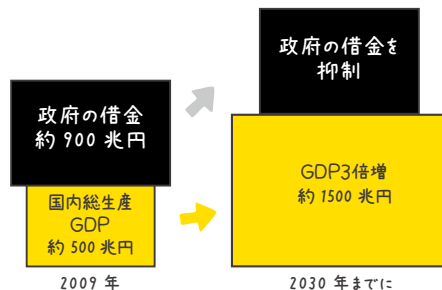
# 4 GDP世界一を目指し、移民政策を導入します。

- ・在住外国人・移民受け入れ、帰化推進などによって人口を増やします。

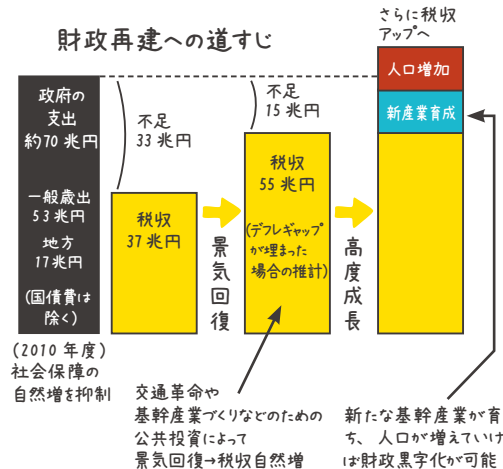
# 5 障害を持つ人が幅広く社会参加できるよう支援し、社会に貢献する生きがいと、税金を納められる喜びを感じられる国を目指します。

- ・ハンディがあることはその人の持つ特徴の一つであると考え、必要な規制緩和などを行い、さまざまな分野で活躍する場を増やします。職業訓練などスキルアップのための機会を保障し、雇用を拡大して、幅広い社会参加のシステムを整えます。
- ・社会福祉は地域にネットワークを持つ宗教に適性があり、政府や自治体は宗教が社会福祉をさらに担えるよう支援します。宗教が手に余るものについては、政府や自治体が事業として行う補完関係を築きます。

## 国内総生産(GDP)と政府の借金の関係



## 財政再建への道すじ



政策主要項目I ● 成長なくして増税なし 3

年金改革、医療改革、少子・高齢化対策、子育て支援